

|             |  |
|-------------|--|
| Title       | <書評> Brittain, J.M: Information and its Users. A Review with Special Reference to the Social Sciences. |
| Author(s)   | 細谷, 新治   |
| Citation    | 経済資料研究 (1974), 7: 43-47  |
| Issue Date  | 1974-05-15   |
| URL         | <a href="http://hdl.handle.net/2433/79675">http://hdl.handle.net/2433/79675</a>                        |
| Right       |  |
| Type        | Departmental Bulletin Paper  |
| Textversion | publisher  |

## 書 評

### J. M. Brittain: Information and its users. A review with special reference to the social sciences.

Bath University Press in association with  
Oriel Press Ltd. 1970. xii, 208 p.

この書物は、イギリスのバス工科大学 (Bath University of Technology) の chief librarian であった (最近、ロンドンの National Central Library へ移ったようである) Maurice B. Line をリーダーとして実施された「社会科学における情報要求の調査」 (Investigation into Information Requirements of the Social Sciences. 略称 INFROSS) の予備調査として行なわれた社会科学における利用者調査の批判的展望である。著者は INFROSS 計画に参加するため、1968 年 10 月、バス大学に Senior Research Fellow として転任してきた心理学者である。この書物の刊行年は、1970 年であって新刊批評というのには、ちょっと気が引けるが、あえて紹介することにしたのは次のような理由からである。

最近、日本において社会科学における情報システム設計の問題が少しずつとりあげられ、その前提として情報利用調査が必要であるという認識が高まってきたが、この分野における外国の先例の本格的研究はさっぱり行なわれていないというのが実情である。ところが、最近「ドキュメンテーション研究」誌上で、この分野における最大の調査であるアメリカ心理学会の調査が紹介され始め、そうなると、世界における唯一の包括的な社会科学情報利用研究であるといわれている INFROSS が紹介されていないというのは片手落であると

思われる。ところで、INFROSS の正式報告はスポンサーであるイギリス文部省の科学技術情報室 (Office for Scientific and Technical Information. 略称 OSTI) へ提出済みであり、バス大学からも発表されているが、現在迄に手に入れることはできなかった。(その書名は次のとおりである。M. B. Line; J. M. Brittain; F. A. Cranmer: Information requirements in the social sciences. Bath, University Library, 1971. 2 vols. £. 5) そこで、この書物の本格的紹介は何れ後にやることとし、先ず第一作業として、INFROSS の調査設計に大きな役割を果たしたと考えられるブリテンの書物を取りあげようと考えた次第である。幸い、INFROSS の大要を知ることのできる論文を二つ読むことができたので、それも参照しながら、以下に内容を紹介したい。(二つの論文は次のとおり、B. M. Line: The information uses and needs of social scientists: An overview of INFROSS; 「Aslib Proceedings」23 (8), p. 412~434, Aug. 1971. B. Skelton: Comparison of results of science user studies with "Investigation into information requirements of the social sciences". DISSS. Working paper. No. 1. Bath University Library, 1971. 44 p.)

この書物は、次の 5 章から成っている。

第 1 章 序説、第 2 章 方法論、第 3 章

社会科学の諸研究, 第4章 システム的接近  
コミュニケーション用具の研究, 第5章 概  
観, 附録参考文献。

著者は、先ず問題点を整理してかかげ、それに関連のある過去の利用者研究を批判的に紹介するという方法で論旨を進める。その論点は多岐にわたり、その全部をとでも紹介する紙数がないので、ここでは主要なトピックの紹介に止めざるを得ない。

第1章の序説では最初に従来の利用者研究ではあいまいにされてきた情報の利用 (use), 需要 (demands), 必要性 (needs) という言葉の定義が明らかにされる。利用という言葉は、これ迄の研究では、情報の収集段階の調査に使用されていて、収集された情報が、研究者によってどう利用されているかという段階の調査は少なかった。問題は情報の収集をも含めた真の利用の研究が大事であって、これを研究者の研究活動との関連において全体として利用者の行動としてとらえることが情報利用者研究でなければならない。つぎに情報需要とは、研究者から図書館や情報センターに対してなされる電話や口頭による要求であって、これにはあいまいさはない。問題は needs である。もし利用者が、彼の作業に必要なすべての情報を知っていて情報源に要求するばあいには needs と demands は一致する。しかし利用者からの demands が少ないということは、必らずしも needs が小さいということを意味しない。その理由は色々あり、図書館側に原因のあるばあいもあり、また単に利用者のものぐさということもある。より重要な要因は、利用者自身にも感じられない needs であって、これをも含め、図書館に要求される demands でなく、情報 needs の研究こそが、社会科学における情報利用者研究の目的でなければならない。しか

し、ここで第2の問題がでてくる。情報 needs の研究が必要であることは分ったとしても、これを操作可能な定義にするためには、どうしたらよいかという問題である。この問題に関しては過去の利用者研究は殆んど役に立たない。情報 needs の本格的研究のためには、情報科学にもとづく理論的枠組が必要であるが、従来の情報科学は、この問題を解決するためには、不十分であり、情報利用者の行動を解明するためには、情報社会学、情報心理学ともいうべき新しい分野の開発が期待されるというのが著者の主張である。

最後に著者は自然科学における利用者研究と社会科学における利用者研究の関連について触れており、自然科学における利用者研究の歴史はかなり古く、20年以上もさかのぼることができるのに対して、社会科学における利用者研究は、ごく最近始まったばかりであり、さし当り調査の設計や結果の分析に際しての方法的諸問題については、自然科学における利用者研究からスタートするより仕方がないであろうと述べている。

第2章では、社会科学の利用者研究に用いられる各種の調査方法を取りあげている。はじめに社会科学の利用者研究についてのこれ迄のレビュー論文を紹介し、ついで各種調査方法にかんする図書・論文、最後に結果の評価および情報の蓄積・検索システムの設計にとって利用者研究のもつ実際の価値についての文献があげられる。これらのレビュー論文を通じていえることは、社会科学における利用者研究に用いられた調査方法は社会科学で使われている調査方法 (大部分は社会調査法) を借用したもののか、自然科学利用者研究で使われている方法を、社会科学利用者研究の特殊事情を考慮して少し変更しただけにすぎず、社会科学利用者研究独自の方法の開発は見ら

れない。従って社会科学利用者研究からの、社会科学調査法への寄与は全くないということである。

つぎに各種調査法が紹介されているが、ここでは、利用者研究で最もよく使われている質問法とインタビュー法のほかに、日誌記入やテープ記録による自己観察法、さらに定量化は困難であるが、利用者の研究活動の核心をつかむことのできる方法として、伝記や自伝の利用があげられている。つぎにそれらの各種方法が、方法論的反省を併わず、標準化されていないため、結果の信頼性や妥当性にかんする評価が困難であることが述べられる。最後に、これ迄の利用者研究でとりあげられなかった、年齢・教育程度・研究経験年数・資格・地位等の環境的諸変数や、研究の動機・知性・性格等の心理的諸変数に関する調査は、実際の情報システムの設計のためには重要なデータとなるので、今後この方面に関する研究が開発されなければならないだろうという。

第3章は、著者独自の意見が見られるこの書物の核心的部分である。第1の論点は社会科学の性質をめぐる議論である。著者によれば、社会科学利用者研究は、当面は自然科学利用者研究の経験を学ぶことからスタートすべきであるが、後者もよく調べてみれば、それ程深い理論的フレームワークによって支えられている訳でもなく、無批判的に受入れることはできない。それより重要なことは自然科学と社会科学は、学問の性質が基本的に異なっているため、情報システムの設計は全く異なったものとならざるを得ないということである。

自然科学と社会科学は、先ず使用する資料の性質が違っている。自然科学資料は殆んど実験室や研究室から発生するのに比べ、社会

科学資料は、研究が社会を対象とするために、研究室から発生する資料と並んで、社会活動自身から発生する各種の龐大な資料を含み、最近では文書による資料の他に電算機にかけて読むデータが急速に増加しつつある。このような資料の多様性と分散性が社会科学資料の大きな特徴である。しかし、社会科学情報システムの設計は、この点に関してだけならば理論的には自然科学情報システムの設計と異なることはない。問題は社会科学研究の性質そのものにある、そのため知識の蓄積のあり方が自然科学と異なり、研究成果の評価やその応用について社会学者自身の間に不一致があるということである。このような社会科学の学問的性質にかんする文献として、著者は2種類の文献群をとりあげ論評している。第1のグループは学者自身により書かれた文献である。そのうちの2, 3をあげれば、まず科学を pre-normal (規範以前), normal (規範的), applied (応用) と分類する T. S. Kuhn の見解、科学を hardness と softness に分類し、数学の使用をその分類基準にする N. W. Storer の見解が紹介される。Storer によれば soft science では実証的研究の成果の評価は困難であり、学者は自己の理論のためのデータをいくらでもあげることができる。そのために情報システムに対する要求は龐大になり、それに加え用語の不正確性もあってシステムの完全性、代替性、厳密性は望めない。ついで引用文献分析による D. J. de S. Price の論文が紹介される。彼によれば、自然科学分野においては、論文が活動の単位であり、そのなかでもすぐれた論文は相互引用によって緊密な一体となって研究の第一線を形成している。これを彼は科学の切り口と呼び、これを囲んで見えざる大学が形成されているといっている。ブリテンは、社会科学

においては、恐らくこのような現象は見られないだろうが、研究する価値のある問題であろうと考えている。つぎに INFROSS のリーダーであり、この計画の理論的基調をおいた M. B. Line の見解を紹介している。ラインの見解は、何れ INFROSS の紹介の際にくわしく述べたいと思うので、ここでは簡単に止めるが、彼は自然科学と社会科学の差を情報要求の観点から分析している。彼がとくに強調しているのは情報の demands でなく needs の調査が大事であるということであって、このような見解を基礎に INFROSS は、まずイギリス社会学者全部を対象として調査を行ない、つぎにある分野をとって、さらに深度を掘り下げた調査を行なうことを提唱した。ブリテンはラインの見解に全面的に同意見であって彼の見解は、広汎な実証の利用者研究への本当の意味での序説となったといっている。

第2のグループは、ライブラリアンやドキュメンタリスト側の文献であって M. B. Line もそうであるが、ここでは B. Kyle をはじめとするイギリスおよびフランスの人達の、社会科学資料の分類という観点から見た社会科学の性質についての見解が紹介されている。ここでは紙数の関係で省略したい。

以上の利用者論文と社会科学の性質との関連をめぐる論点をめぐって最後に考慮すべき問題として著者は、社会科学の研究の応用面をとりあげ、社会科学の基礎論文と応用研究の差異をめぐる議論を紹介し、ついで研究の成果を実際に応用している各種活動家（社会事業のケースワーカー、地域計画・都市計画のプランナー、教育行政家、教師、政府の行政担当者等）の情報必要性の調査および、そのような heterogeneous な情報要求に答える user-oriented な情報システムの設計の問題

にふれている。

第2の論点は、私的な会話、学会出席等のインフォーマル・コミュニケーションの重要性の指摘である。ブリテンは、H. Menzel の論文によって私的コミュニケーションは、スピードがある、文献単位でなく情報単位である、フィードバック機能をもつ、評価と学会展望機能をもつ、という点で、書誌・索引・抄録や電算機による情報検索システム等の公的情報システムのもっていない利点をもつと述べている。最近の利用者研究は、研究活動において私的、非公式のコミュニケーションの演ずる大きな役割を明らかにしているが、ブリテンは、その調査を大規模に実施したアメリカ心理学会の報告を紹介し、このような研究を、マスコミ理論その他の成果を取り入れてさらに展開すべきであると説く。

第3の論点は、研究者が、1次文献や2次文献を探索する際に利用する方法の調査をめぐるものである。これについては、L. Uytterschaut, J. S. Appel & T. Gurr の調査や、アメリカ心理学会「教育社会学抄録」で行なわれている調査を報告した V. A. Winn の報告等を紹介しているが、結論としてこの種の調査のためには質問やインタビュー法だけでは不十分で、情報専門家による user との長期の対話を行わなければ情報 needs についての信頼すべきデータは得られないと述べている。

第4章のシステムの分析では、社会科学情報システム設計のためのデータをとるためには、利用者研究と並んで1次文献や2次文献のシステムの分析の必要性が強調されている。利用者研究は当然、1次文献や2次文献の利用パターンの研究を含むが、今迄の研究では、その際、1次文献や2次文献の定量的分析がおろそかにされてきた。そのために折角の分

析もデータ不十分で実証性に欠けている。そこで著者はシステムの分析による情報利用のパターンと情報需要についてのデータを提供することを提唱する。それは bibliometrics（定訳がないが、かりに計量書誌学と訳しておく）の方法による、社会科学文献の総量、成長率、成長転換点、陳ぶ化率、参考文献の分散率、1次文献の国別比率、言語別比率等々の、1次文献の構造に関するパラメーターの研究や、2次文献の1次文献のカバレッジ率と分散率、レビュー論文の範囲と性質等々の、1次文献と2次文献の関係の構造に関するパラメーターの研究を内容とする。この細部の紹介は紙数の関係で省略せざるを得ない。

第5章は、第1章から第4章迄に展開された論点の再整理、総括である。最後に著者は、社会科学における最近の急速な発展、データバンクの開発、社会科学情報が国の政策決定にしめる重要性の認識の深化は、書誌コントロールや、情報の生産・蓄積・検索・配布に

おける技術革新と相まって情報needsの調査と、それに伴う情報システムの設計に大きな影響を及ぼすであろうと指摘している。

以上が本書の概要である。前に述べたように、この書物の特色は、著者が心理学者であって情報の user であるということと、バスの INFROSS 計画という現実の調査設計をふまえた強烈な問題意識に支えられたサーベイであるという点にあると思われる。従ってこの書物の本当の批評は、INFROSS報告と併せてするべきであろうが、たまたま本報告が手に入らなかったのも、この新刊ならぬ旧刊書評をもって INFROSS 研究第1回ということにしたい。

一橋大学 経済研究所

日本経済統計文献センター

細 谷 新 治

編集後記 若葉が目にしみる季節になり、森の都仙台での総会を目前にして、やっと第7号を発行することができた。印刷に入った段階で、出版委員である大阪経大の鍋島氏が過労で倒れ、同大学の波根氏がカバーして下さったおかげで、総会に間に合った次第である。鍋島氏の回復を祈り、波根氏の御協力を謝して後記とする。 (越知)

## 経 済 資 料 研 究

No. 7

1974年5月15日印刷・発行

¥ 400 (千 70)

|     |  |
|-----|--|
| 編 集 | 経済資料協議会出版委員会                               |
| 発 行 | 経 済 資 料 協 議 会<br>神戸市灘区六甲台町<br>神戸大学経済経営研究所内 |
| 印 刷 | 内外印刷株式会社<br>京都市下京区西洞院七条南入ル                 |
| 発売元 | 丸善株式会社書籍部<br>東京都中央区日本橋通2-6-2               |